

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月13日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 シーアイ化成株式会社

【英訳名】 C.I.Kasei Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 資 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 塩 谷 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 塩 谷 徹

【縦覧に供する場所】 シーアイ化成株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1 600号)

シーアイ化成株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	41,130	46,445	49,459	95,533	96,110
経常利益 (百万円)	1,052	608	1,256	2,715	1,456
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	344	38	327	701	1,817
純資産額 (百万円)	21,751	21,995	20,088	22,041	19,895
総資産額 (百万円)	81,434	92,715	91,314	95,891	94,115
1株当たり純資産額 (円)	605.15	612.09	559.03	612.12	553.47
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (円)	9.59	1.08	9.11	18.27	50.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	23.7	22.0	23.0	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,846	2,867	4,814	6,744	5,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	749	3,544	1,146	2,941	5,004
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,563	143	4,243	2,206	824
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,754	5,651	4,670	6,189	5,236
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,988 (261)	2,214 (278)	2,118 (227)	2,273 (273)	2,121 (257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、第43期中間連結会計期間及び第43期連結会計年度は中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	19,513	18,846	20,837	39,495	39,705
経常利益又は 経常損失() (百万円)	430	20	383	673	74
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	206	5	244	134	1,399
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	36,602	36,602	36,602	36,602
純資産額 (百万円)	19,445	19,275	17,901	19,284	17,806
総資産額 (百万円)	50,663	52,699	53,394	52,948	53,858
1株当たり純資産額 (円)	539.88	535.31	497.19	534.54	494.51
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	5.74	0.16	6.79	2.77	38.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	38.4	36.6	33.5	36.4	33.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	833 (78)	795 (82)	751 (63)	799 (79)	763 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、第43期事業年度は当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社3社並びにその他の関係会社で構成され、建設・土木用資材、建装用資材、農業用資材、包装用フィルム及び工業用品他の製造・販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

部門		主な事業内容の変更・関係会社の異動
建設・土木用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	平成16年4月1日付で、子会社 但商(株)の管工機材事業は、子会社 日広(株)に吸収分割しており、また子会社 大分管商(株)は子会社 日広(株)と同日付で合併し、存続会社は子会社 西日本シーアイ販売(株)に社名変更しております。平成16年5月1日付で、子会社 シーアイケー秩父(株)は、子会社 シナノ農材(株)の管工機材事業に係わる営業を譲受けております。
建装用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
農業用資材	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
包装用フィルム	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
工業用品他	当社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。

3 【関係会社の状況】

平成16年4月1日付で、子会社 但商(株)の管工機材事業は、子会社 日広(株)に吸収分割しており、また子会社 大分管商(株)は子会社 日広(株)と同日付で合併し、存続会社は子会社 西日本シーアイ販売(株)に社名変更しております。平成16年5月1日付で、子会社 シーアイケー秩父(株)は、子会社 シナノ農材(株)の管工機材事業に係わる営業を譲受けております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・土木用資材	317(25)
建装用資材	245(11)
農業用資材	288(17)
包装用フィルム	484(90)
工業用品他	576(65)
共通	208(19)
合計	2,118(227)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2 上記の人数には当社グループ外への出向者5名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	751
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、出向者33名及び臨時従業員63名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数600人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム株、シーアイアグリシステム株、シーアイサンプラス株には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の伸びと堅調な輸出に支えられて企業収益に改善がみられるなど、全体として緩やかな回復基調を示しました。

当合成樹脂加工業界は、原料となる各種合成樹脂の価格が値上がりする中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、マーケットの要求、環境変化に敏感に対応しうる「マーケット感応型」の事業運営を行い、柔軟な発想とスピーディな意思決定によってビジネスチャンスの拡大を図ってまいりました。また、成熟事業分野では同業他社とのアライアンスを進めつつ、販売会社の統廃合を行うことで事業の効率化を高め、グループをあげて徹底した「無駄の排除」を実践するとともに、生産現場ではモノ作りの原点を見据えた「生産革新運動」を推進することで収益の改善を目指してまいりました。

この結果、連結売上高は494億5千9百万円と前年同期比30億1千4百万円(6.5%)の増収となりました。

利益面におきましては、連結営業利益が14億3千6百万円と前年同期比7億6百万円(96.8%)の増益、連結経常利益は12億5千6百万円と前年同期比6億4千8百万円(106.7%)の増益となりました。連結中間純利益につきましては、3億2千7百万円と前年同期比3億6千6百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(建設・土木用資材)

連結売上高は、107億8千3百万円と、前年同期比3億7千1百万円(3.6%)の増収となりました。

管工機材製品は、(株)クボタとのアライアンス進展による製品の相互供給分の増加と原料の塩化ビニル樹脂値上げに伴う製品価格の値上げを行ったことで増収となりました。土木資材製品は、水膨張性止水材が売上を伸ばしましたが、トンネル用と廃棄物処分場用の遮水シートが低迷したことから減収となりました。

利益面では、前年度実施した滋賀事業所のパイプ工場閉鎖による製造固定費の減少ならびに販売管理費の節減等の効果から、連結営業損失が8千7百万円と、前年同期比5億1千1百万円の損失減少となりました。

(建装用資材)

連結売上高は57億4千5百万円と、前年同期比1億2千万円(2.1%)の増収となりました。

商業施設向けに需要が堅調であった内外装用化粧シートが売上を伸ばしましたが、住設機器用化粧板は前年並みとなり、素材製品と店舗用什器関連部材は減収となりました。

利益面では、連結営業利益が4千3百万円と、前年同期比2億8千6百万円(86.8%)の減益となりました。

(農業用資材)

連結売上高は145億2千4百万円と、前年同期比8億2百万円(5.8%)の増収となりました。

本年3月に増設した生産ラインが順調に稼働を開始したオレフィン系被覆材が、需要増を背景に好調な出荷となったことが増収の主要因です。

利益面では、連結営業利益が4億2千1百万円と、前年同期比1億5千2百万円(56.9%)の増益となりました。

(包装用フィルム)

連結売上高は11億5千5百万円と、前年同期比12億2百万円(12.1%)の増収となりました。

前年天候不順等により低調な出荷に終わった国内のPETボトル向け包装用フィルムが、猛暑による需要増および品質改良の進展により売上を伸ばしました。利益面では、連結営業利益が7億7千5百万円と、前年同期比2億3千6百万円(43.9%)の増益となりました。

(工業用品他)

連結売上高は、72億5千万円と、前年同期比5億1千7百万円(7.7%)の増収となりました。

フレキシブルマグネットは減収となりましたが、マイクロモータは、主力の携帯電話向けの出荷が伸びて増収となり、金属酸化物超微粒子はフラットパネルディスプレイ向けに好調な出荷となり増収となりました。

利益面では、連結営業利益が2億8千4百万円と、前年同期比9千2百万円(48.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、46億7千万円となり、前連結会計年度末比5億6千6百万円(10.8%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期比19億4千7百万円(67.9%)増加の48億1千4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益11億5千4百万円、減価償却費16億1千7百万円、売上債権の減少額11億6千7百万円、仕入債務の増加額9億2千2百万円および法人税等の支払額3億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比23億9千8百万円(67.7%)減少の11億4千6百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出11億7千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42億4千3百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済37億6千1百万円、短期借入金の純減少額34億1百万円および長期借入による収入30億3千万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結 会計期間比(%)
建設・土木用資材	4,117	12.3
建装用資材	3,618	13.4
農業用資材	4,121	4.0
包装用フィルム	10,553	13.7
工業用品他	6,050	5.2
合計	28,462	2.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前中間連結 会計期間比(%)	受注残高(百万円)	前中間連結 会計期間比(%)
建装用資材	947	0.2		
工業用品他	6,369	5.3	887	4.1
合計	7,316	4.6	887	8.4

- (注) 1 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。
 また、建設・土木用資材、農業用資材及び包装用フィルムは、見込生産を行っており、受注実績はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結 会計期間比(%)
建設・土木用資材	10,783	3.6
建装用資材	5,745	2.1
農業用資材	14,524	5.8
包装用フィルム	11,155	12.1
工業用品他	7,250	7.7
合計	49,459	6.5

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済を牽引してきた米国、中国の景気拡大が一服するという見方が出はじめていることに加え、国内では原油価格の高騰に連動して各種素材価格の上昇が続いており、好調に推移していた企業収益の先行きも予断を許さない状況となっております。

当合成樹脂加工業界は、原料である各種合成樹脂価格の値上げ圧力が一段と高まる見通しから、上半期にも増して厳しい事業環境になるものと思われまます。

このような環境の下で、当社グループは「生産革新運動」の一層の浸透を図りながら、徹底した「無駄の排除」を実行することで、製造原価、販売管理費、物流費等の節減を行い、原料価格の上昇という逆風下で目標収益の確保を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりです。

当社は平成16年5月27日開催の取締役会において、平成17年4月1日を以って当社の合成樹脂管事業を分割する事に決定し、平成16年5月27日に共同分割計画書を株式会社クボタと締結いたしました。当該分割計画書は平成16年6月29日開催の第43期定時株主総会の承認を受けました。(但し本件は公正取引委員会の承認を得られることが条件となっております)

当該会社分割に関する事項の概要は次の通りです。

1 会社分割の目的

当社の合成樹脂管事業は平成14年4月に株式会社クボタと販売を除く全ての分野を対象とした包括的業務提携契約を締結し、生産の受委託や外注部品の共同購入を中心に、収益力の回復に向けた取り組みを進めて参りましたが、業務提携レベルでの効果追求には限界があり、将来の事業環境を見据えた抜本対策になりえないという点で両社の認識が一致し、それぞれの当該事業部門を分離し、共同出資会社を設立することに致しました。新設する共同出資会社は、塩ビ管で年間生産能力22万トン有する国内最大手となり、また両社の重複機能集約、生産・物流の合理化、集中購買等で大きな統合効果が出るものと判断します。

2 分割する事業の内容

当社の合成樹脂管事業製造に関する営業

3 会社分割の形態

当社と株式会社クボタを分割会社として、新たに新設する「クボタシーアイ株式会社」を承継会社とする共同新設分割であり、両社が分割に際して発行する株式のすべてを両社に割当てる物的分割です。本件分割に際して発行される普通株式60,000株は当社に18,000株、株式会社クボタに42,000株それぞれ割当交付されます。なお、新設会社は本件分割に際し分割交付金の支払はありません。

4 承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本の額等

(1) 会社名：クボタシーアイ株式会社(英文名：Kubota-CI.Co.,Ltd)

(2) 資本金：30億円

(3) 承継される資産・負債及び資本の額

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

	当社の分割事業部門	承継会社
資産額	2,934	9,861
負債額	981	3,303
純資産額	1,953	6,558

(4) 直近期(平成16年3月期)の売上高

(単位：百万円)

	当社の分割事業部門	承継会社
売上高	12,793	49,349

(5) 従業員数

(単位：名)

	当社の分割事業部門	承継会社
従業員数	約170	約800

5 会社分割の時期 平成17年4月1日

5 【研究開発活動】

新商品開発活動は、研究開発本部体制のもとに新製品開発推進室、研究所及び新たに開設したフィルムセンターを中心に、新規事業分野並びに既存商品分野の新商品の早期開発を進めております。

フィルムセンターではこれまで各事業部で行っていた建装用資材、包装用フィルム、農業用資材などフィルム製品に係わる研究を集約することにより、当社が保有する各種製膜技術を融合し、既存分野及び新規分野での新たなフィルム製品の開発並びに生産性向上技術の研究を行っています。

研究所では電子線硬化フィルム、医療用フィルム、無機ナノ材料と有機材料の複合化製品など新規分野の高付加価値商品の研究・開発を行っています。また、国内外の大学やベンチャー企業と共同で先端技術の研究にも取り組んでいます。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、4億6千9百万円であります。

主な開発成果は次の通りです。

(1) 建設・土木用資材

管工機材では、夏場でも反り難いパイプ(ハマパイプ「夏ちゃん」)を開発、上市しました。また、情報通信用保護管のサイズ展開を図り品揃えを充実させました。さらに、設備配管分野への商品開発に注力しています。

土木資材では、土木用シート、水膨張性ゴムの新規用途開発を進めており、最近では非塩ビの海洋処分場向け土木シート及び上水処理場向けPET傾斜板を上市しました。

当事業に係る研究開発費は、8千9百万円であります。

(2) 建装用資材

建装用資材では、キッチン・洗面化粧台用を中心とした鏡面化粧シート分野商品群の充実のためアクリル素材との複合品あるいは新しいタイプのPET鏡面シートを上市しました。また、粘着商品においては非塩ビ化商品の上市とともに新しい粘着システムの導入を予定しています。

当事業に係る研究開発費は、4千9百万円であります。

(3) 農業用資材

農業用フィルムでは、農PO製品として耐候性・防滴性を大幅に向上させた塗布型遮光用フィルム「白白コート5」を開発・上市しました。また、減農薬対応フィルム（紫外線カットフィルム）の充実のために、塗布型農POフィルム「ストロング5UV」を開発し上市を予定しています。さらに、農ビ・農PO製品とも地域の要望に応えた限定商品の開発及び従来商品の耐久性、防滴性などのレベルアップの研究も進めています。

当事業に係る研究開発費は、2千7百万円であります。

(4) 包装用フィルム

包装用収縮フィルムでは、他社に先駆けて薄肉化の要望に答え、40ミクロン厚さの飲料用収縮PSフィルムを開発し下期より販売する予定です。薄肉化による腰の低下を抑え、なおかつ耐溶剤性に優れたフィルムになっています。

当事業に係る研究開発費は、4千3百万円であります。

(5) 工業用品他

フレキシブルマグネットでは、照明機器等に使用されるインバーター内部での熱源対策用として、厚さ0.3ミリのハロゲンフリーで、高い熱伝導性を有する放熱シートを上市しました。

超微粒子「ナノテック」ではPDPやLCD等のIT関連分野への商品展開を進めるとともに、各種顔料や機能性フィラーを分散させたコーティング液の開発を進めています。

精密モータでは新機種として携帯電話用1機種、デジタルカメラ用1機種、ラジコン用3機種を上市しました。また新用途としてエステ用モータの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、2億5千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
シーアイサンプ ラス株式会社	佐野工場第二 (栃木県佐野市 栄町)	包装用 フィルム	クリーンルーム	148	平成16年7月	能力増加 なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款上の定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は1億株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,602,500	36,602,500	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,602,500	36,602,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		36,602,500		5,500		3,979

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.90
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	6.06
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,449	3.96
呉羽化学工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9-1	1,002	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	930	2.54
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	909	2.48
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	667	1.82
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.76
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券株式会社東京支店)	133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	522	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	462	1.26
計		21,940	59.94

(注) 当社は自己株式598,511株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.64%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式598,000 (相互保有株式) 普通株式201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,000	35,519	
単元未満株式	普通株式 284,500		
発行済株式総数	36,602,500		
総株主の議決権		35,519	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び700株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式511株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	598,000		598,000	1.63
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4番5号	201,000		201,000	0.55
計		799,000		799,000	2.18

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式575,000株(議決権575個)が含まれております。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	404	380	403	428	408	411
最低(円)	371	333	351	400	395	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(兼)専務執行役員 (アグリ事業本部長)	取締役(兼)常務執行役員 (アグリ事業本部長)	國分 尚	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,666		4,687		5,245	
2 受取手形及び売掛金		29,503		32,223		33,185	
3 たな卸資産		13,023		11,385		12,012	
4 繰延税金資産		1,062		1,174		1,194	
5 その他		1,907		1,775		1,987	
貸倒引当金		318		257		273	
流動資産合計		50,845	54.8	50,989	55.8	53,351	56.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 3	11,120		11,291		11,292	
(2) 機械装置 及び運搬具	2 3	9,594		9,369		9,625	
(3) 土地	3	12,078		12,082		12,065	
(4) 建設仮勘定		1,410		742		489	
(5) その他	2 3	1,099		1,071		1,039	
有形固定資産合計		35,303	38.1	34,557	37.9	34,513	36.7
2 無形固定資産		965	1.1	754	0.8	866	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,258		3,104		3,221	
(2) 長期貸付金		79		61		69	
(3) 長期前払費用		517		478		531	
(4) 繰延税金資産		483		158		336	
(5) その他		1,910		1,737		1,712	
貸倒引当金		648		528		487	
投資その他の資産 合計		5,600	6.0	5,012	5.5	5,384	5.7
固定資産合計		41,869	45.2	40,325	44.2	40,764	43.3
資産合計		92,715	100.0	91,314	100.0	94,115	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		19,989		24,945		24,018	
2		21,999		19,172		23,030	
3		395		327		193	
4		191		172		219	
5		964		926		929	
6		553		608		719	
7		529		576		508	
8	3 6	371		370		370	
9		2,632		3,222		3,032	
		47,626	51.4	50,321	55.1	53,022	56.3
流動負債合計							
固定負債							
1		11,507		9,596		9,854	
2		787		924		900	
3		2,972		2,739		2,759	
4		352		271		441	
5	3 6	4,062		3,692		3,692	
6		711		792		778	
		20,393	22.0	18,017	19.7	18,427	19.6
		68,019	73.4	68,338	74.8	71,449	75.9
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,699	2.9	2,887	3.2	2,770	3.0
(資本の部)							
資本金		5,500	5.9	5,500	6.0	5,500	5.9
資本剰余金		3,982	4.3	3,982	4.4	3,982	4.2
利益剰余金		12,623	13.6	10,949	12.0	10,736	11.4
その他有価証券 評価差額金		206	0.2	219	0.2	263	0.3
為替換算調整勘定		63	0.0	310	0.3	334	0.4
自己株式		253	0.3	253	0.3	252	0.3
		21,995	23.7	20,088	22.0	19,895	21.1
		92,715	100.0	91,314	100.0	94,115	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		46,445	100.0	49,459	100.0	96,110	100.0
売上原価		36,776	79.2	39,271	79.4	76,484	79.6
売上総利益		9,669	20.8	10,188	20.6	19,626	20.4
販売費及び一般管理費	1	8,939	19.2	8,751	17.7	17,993	18.7
営業利益		729	1.6	1,436	2.9	1,632	1.7
営業外収益							
1 受取利息		9		3		11	
2 受取配当金		40		46		45	
3 持分法による 投資利益						87	
4 為替差益				13			
5 雑収入		124	0.4	68	0.3	229	0.4
営業外費用							
1 支払利息		189		193		387	
2 持分法による 投資損失		20		47			
3 雑損失		86	0.7	69	0.7	162	0.6
経常利益		608	1.3	1,256	2.5	1,456	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0		0		0	
2 投資有価証券売却益		27		0		64	
3 ゴルフ会員権売却益		4		1		5	
4 貸倒引当金戻入益		8		0			
5 償却債権取立益		41	0.1	2	0.0	11	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	47		45		166	
2 早期退職特別加算金		19				38	
3 投資有価証券売却損						166	
4 投資有価証券評価損						4	
5 ゴルフ会員権売却損				1			
6 ゴルフ会員権評価損		2		5		29	
7 貸倒引当金繰入額						4	
8 過年度損益修正損	4					913	
9 事業再編損失	5					1,054	
10 連結調整勘定償却額		70	0.2	52	0.2	2,378	2.5
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 当期純損失()		578	1.2	1,154	2.3	839	0.9
法人税、住民税 及び事業税		503		441		572	
法人税等調整額		120	0.8	248	1.4	11	0.6
少数株主利益		234	0.5	136	0.2	394	0.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		38	0.1	327	0.7	1,817	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,982		3,982		3,982
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0			0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,982		3,982		3,982
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,815		10,736		12,815
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				327	327		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		38				1,817	
2 配当金		108		108		216	
3 役員賞与 (うち、監査役賞与)		44 (3)	191	5 ()	113	44 (3)	2,078
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,623		10,949		10,736

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		578	1,154	839
減価償却費		1,736	1,617	3,600
連結調整勘定償却額			83	
貸倒引当金の増加額		2	30	90
退職給付引当金の減少額		142	20	355
ゴルフ会員権評価損		2	5	29
受取利息及び配当金		49	49	57
支払利息		189	193	387
持分法による投資損益 (益：)		20	47	87
投資有価証券売却益		27	0	64
投資有価証券売却損				166
固定資産売却益		0	0	0
固定資産除却損		47	45	166
売上債権の増減額		4,118	1,167	78
たな卸資産の減少額		241	631	1,201
仕入債務の増減額		2,223	922	1,842
役員賞与の支払額		48	7	48
その他		877	548	216
小計		3,569	5,273	6,168
利息及び配当金の受取額		56	52	71
利息の支払額		190	195	390
法人税等の支払額		569	316	835
営業活動による キャッシュ・フロー		2,867	4,814	5,014
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		1,139	31	1,153
投資有価証券の 売却による収入		202	1	355
有形固定資産の 取得による支出		2,639	1,178	4,150
有形固定資産の 売却による収入		11	61	63
短期貸付による支出		228	60	371
短期貸付金の 回収による収入		257	76	417
長期貸付金の 回収による収入		10	14	15
その他		18	29	181
投資活動による キャッシュ・フロー		3,544	1,146	5,004

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,199	3,401	529
長期借入による収入		2,900	3,030	3,648
長期借入金の 返済による支出		1,370	3,761	3,245
更生債権の弁済による 支出				371
自己株式の取得による 支出		1	1	2
自己株式の売却による 収入		1		1
配当金の支払額		108	108	216
少数株主への配当金の 支払額		77	1	109
財務活動による キャッシュ・フロー		143	4,243	824
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	8	137
現金及び現金同等物の 減少額()		537	566	952
現金及び現金同等物の 期首残高		6,189	5,236	6,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,651	4,670	5,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名 但商(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンバック・シーアイマテックス(株)・シナノ農材(株)・滋賀管材機器(株)・中川印刷(株)・大分管商(株)・シーアイケー物流(株)・Bonset America Corporation・上海希愛化成精密馬達有限公司・シーアイサンプラス(株)・北海道サンプラス(株)・シーアイアグリシステム(株)・南国ハマプラス(株)・タフニック(株)・シーアイケー秩父(株)・日広(株)・アサヒゴム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・関東ピーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・文明農材(株)・新日本アグリシステム(株)・ファータック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名 アサヒゴム(株)・シーアイサンプラス(株)・シーアイアグリシステム(株)・Bonset America Corporation・但商(株)・西日本シーアイ販売(株)・シーアイマテックス(株)・タフニック(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンバック・北海道サンプラス(株)・上海希愛化成精密馬達有限公司・南国ハマプラス(株)・シーアイケー物流(株)・滋賀管材機器(株)・シナノ農材(株)・シーアイケー秩父(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった日広(株)は、平成16年4月1日付で分割された但商(株)の管工機材事業を吸収し、同じく連結子会社であった大分管商(株)を同日付で吸収合併し、存続会社として西日本シーアイ販売(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・上海輝旭化学工業有限公司・文明農材(株)・関東ピーエス(株)・ファータック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった中川印刷(株)は、平成15年10月1日付で連結子会社シーアイマテックス(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建(株)・関東ピーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・文明農材(株)・新日本アグリシステム(株)・ファータック(株)・上海輝旭化学工業有限公司 上海輝旭化学工業有限公司は、平成15年7月4日に設立しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株))及び関連会社4社(ワセダ技研(株)他)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(株)ヘキサケミカルは当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(関東ピーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株))及び関連会社(北海道ピーエス(株)・ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株))及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・管央(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新日本アグリシステム(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・上海輝旭化学工業有限公司・関東ピーエス(株)・ファーテック(株))及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社2社(シーアイケー技建(株)・文明農材(株))及び関連会社2社(ワセダ技研(株)・管央(株))に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(関東ピーエス(株)・上海桑普拉斯塑料有限公司・新日本アグリシステム(株)・ファーテック(株)・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社(ひたち農材(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)ヘキサケミカル、ニチレイマグネット(株)及び両毛農事(株)は、当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、平成16年3月23日付で北海道ピーエス(株)の全株式を売却しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p> デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p> たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、建物に定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「仕入割引」(当中間連結会計期間14百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間 6百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>合成樹脂管事業分割</p> <p>当社は平成16年5月27日開催の取締役会において、平成17年4月1日を以って当社の合成樹脂管事業を分割し、株式会社クボタとの共同出資会社を設立することを決定しておりますが、現在各種テーマに分けて共同分科会を設置し、設立に向けての作業は順調に推移しております。</p> <p>なお、本件に関して発生した契約等に関しましては、第2事業の状況4経営上の重要な契約等に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は52,077百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は52,972百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は52,854百万円であります。
2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額	2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額	2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額
建物及び構築物 31百万円	建物及び構築物 26百万円	建物及び構築物 31百万円
機械装置及び運搬具 337百万円	機械装置及び運搬具 166百万円	機械装置及び運搬具 337百万円
その他有形固定資産 0百万円	その他有形固定資産 0百万円	その他有形固定資産 0百万円
計 370百万円	計 192百万円	計 370百万円
	注: 当中間連結会計期間より、上記圧縮記帳額の表示を帳簿価額に変更しております。帳簿価額による前中間連結会計期間末・前連結会計年度末の金額は下記のとおりであります。	
	・前中間連結会計期間末	
	建物及び構築物 28百万円	
	機械装置及び運搬具 221百万円	
	その他有形固定資産 0百万円	
	計 250百万円	
	・前連結会計年度末	
	建物及び構築物 27百万円	
	機械装置及び運搬具 190百万円	
	その他有形固定資産 0百万円	
	計 217百万円	
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物及び構築物 5,619百万円 (747百万円)	建物及び構築物 5,124百万円 (724百万円)	建物及び構築物 5,268百万円 (724百万円)
土地 7,545百万円 (2,984百万円)	土地 7,563百万円 (2,984百万円)	土地 7,524百万円 (2,984百万円)
機械装置及び運搬具 1,285百万円 (1,280百万円)	機械装置及び運搬具 1,183百万円 (1,179百万円)	機械装置及び運搬具 1,231百万円 (1,222百万円)
その他有形固定資産 208百万円 (208百万円)	その他有形固定資産 237百万円 (236百万円)	その他有形固定資産 251百万円 (250百万円)
計 14,660百万円 (5,220百万円)	計 14,109百万円 (5,124百万円)	計 14,276百万円 (5,182百万円)
上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額	上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額	上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。上記に対する債務の金額
支払手形及び買掛金 135百万円	支払手形及び買掛金 204百万円	支払手形及び買掛金 119百万円
短期借入金 2,274百万円	短期借入金 2,114百万円	短期借入金 2,339百万円
長期借入金 4,266百万円	長期借入金 2,966百万円	長期借入金 3,570百万円
1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円	1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円	1年以内に弁済予定の更生債権 238百万円
更生債権 2,611百万円	更生債権 2,373百万円	更生債権 2,373百万円
計 9,525百万円	計 7,897百万円	計 8,641百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯 98百万円 塑料有限公司</p> <p>新日本アグリ 95百万円 システム(株)</p> <p>文明農材(株) 30百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯 130百万円 塑料有限公司</p> <p>文明農材(株) 30百万円</p> <p>新日本アグリ 95百万円 システム(株)</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>上海桑普拉斯 93百万円 塑料有限公司</p> <p>文明農材(株) 30百万円</p> <p>新日本アグリ 90百万円 システム(株)</p>
<p>5 受取手形割引高 104百万円 受取手形裏書 882百万円 譲渡高</p>	<p>5 受取手形裏書 1,066百万円 譲渡高</p>	<p>5 受取手形割引高 226百万円 受取手形裏書 1,118百万円 譲渡高</p>
<p>6 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>6 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	<p>6 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,711百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>483</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,059</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>501</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,024</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,939百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,711百万円	保管費	483	従業員給与及び賞与	2,059	賞与引当金繰入額	464	退職給付引当金繰入額	201	役員退職慰労引当金繰入額	146	減価償却費	128	研究開発費	501	EDP運用費	206	貸倒引当金繰入額	11	その他	3,024	計	8,939百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>446</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>357</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,026</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,751百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,778百万円	保管費	446	従業員給与及び賞与	2,096	賞与引当金繰入額	357	退職給付引当金繰入額	196	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	131	研究開発費	469	EDP運用費	188	貸倒引当金繰入額	30	その他	3,026	計	8,751百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>3,570百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>422</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>340</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>273</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>85</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,066</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,993百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具の除却によるものです。</p> <p>4 過年度損益修正損は、連結子会社但商(株)における売上原価等を過少に計上する等の処理を当連結会計年度において修正したことに伴うものであります。</p> <p>5 事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>管工機材事業の工場閉鎖に伴う設備及び在庫処分損失</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>管工機材販売統廃合に伴う設備及び在庫処分損失</td><td>269</td></tr> <tr><td>フィルム等の在庫処分損失</td><td>303</td></tr> <tr><td>子会社の工場閉鎖に伴う関連損失等</td><td>108</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,054百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	3,570百万円	保管費	1,000	従業員給与及び賞与	4,555	賞与引当金繰入額	422	退職給付引当金繰入額	340	役員退職慰労引当金繰入額	213	減価償却費	273	研究開発費	1,061	EDP運用費	402	貸倒引当金繰入額	85	その他	6,066	計	17,993百万円	管工機材事業の工場閉鎖に伴う設備及び在庫処分損失	348百万円	管工機材販売統廃合に伴う設備及び在庫処分損失	269	フィルム等の在庫処分損失	303	子会社の工場閉鎖に伴う関連損失等	108	その他	23	計	1,054百万円
荷造運送費	1,711百万円																																																																																					
保管費	483																																																																																					
従業員給与及び賞与	2,059																																																																																					
賞与引当金繰入額	464																																																																																					
退職給付引当金繰入額	201																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	146																																																																																					
減価償却費	128																																																																																					
研究開発費	501																																																																																					
EDP運用費	206																																																																																					
貸倒引当金繰入額	11																																																																																					
その他	3,024																																																																																					
計	8,939百万円																																																																																					
荷造運送費	1,778百万円																																																																																					
保管費	446																																																																																					
従業員給与及び賞与	2,096																																																																																					
賞与引当金繰入額	357																																																																																					
退職給付引当金繰入額	196																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																					
減価償却費	131																																																																																					
研究開発費	469																																																																																					
EDP運用費	188																																																																																					
貸倒引当金繰入額	30																																																																																					
その他	3,026																																																																																					
計	8,751百万円																																																																																					
荷造運送費	3,570百万円																																																																																					
保管費	1,000																																																																																					
従業員給与及び賞与	4,555																																																																																					
賞与引当金繰入額	422																																																																																					
退職給付引当金繰入額	340																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	213																																																																																					
減価償却費	273																																																																																					
研究開発費	1,061																																																																																					
EDP運用費	402																																																																																					
貸倒引当金繰入額	85																																																																																					
その他	6,066																																																																																					
計	17,993百万円																																																																																					
管工機材事業の工場閉鎖に伴う設備及び在庫処分損失	348百万円																																																																																					
管工機材販売統廃合に伴う設備及び在庫処分損失	269																																																																																					
フィルム等の在庫処分損失	303																																																																																					
子会社の工場閉鎖に伴う関連損失等	108																																																																																					
その他	23																																																																																					
計	1,054百万円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 5,666百万円	現金及び 預金勘定 4,687百万円	現金及び 預金勘定 5,245百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 14百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 17百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 9百万円
現金及び 現金同等物 5,651百万円	現金及び 現金同等物 4,670百万円	現金及び 現金同等物 5,236百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,653</td> <td>860</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>421</td> <td>248</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>154</td> <td>91</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,229</td> <td>1,200</td> <td>2,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,653	860	1,792	その他	421	248	172	無形固 定資産	154	91	63	合計	3,229	1,200	2,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>3,732</td> <td>1,401</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>427</td> <td>197</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>135</td> <td>96</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,295</td> <td>1,695</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	3,732	1,401	2,331	その他	427	197	230	無形固 定資産	135	96	39	合計	4,295	1,695	2,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>3,722</td> <td>1,099</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>493</td> <td>291</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>154</td> <td>104</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,370</td> <td>1,495</td> <td>2,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	3,722	1,099	2,623	その他	493	291	202	無形固 定資産	154	104	49	合計	4,370	1,495	2,875
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装 置及び 運搬具	2,653	860	1,792																																																											
その他	421	248	172																																																											
無形固 定資産	154	91	63																																																											
合計	3,229	1,200	2,028																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装 置及び 運搬具	3,732	1,401	2,331																																																											
その他	427	197	230																																																											
無形固 定資産	135	96	39																																																											
合計	4,295	1,695	2,600																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装 置及び 運搬具	3,722	1,099	2,623																																																											
その他	493	291	202																																																											
無形固 定資産	154	104	49																																																											
合計	4,370	1,495	2,875																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p>	1年内	513百万円	1年超	1,527百万円	合計	2,040百万円	支払リース料	286百万円	減価償却費 相当額	279百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,564百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	747百万円	1年超	1,817百万円	合計	2,564百万円	支払リース料	388百万円	減価償却費 相当額	381百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,840百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	754百万円	1年超	2,086百万円	合計	2,840百万円	支払リース料	611百万円	減価償却費 相当額	563百万円	支払利息相当額	76百万円																								
1年内	513百万円																																																													
1年超	1,527百万円																																																													
合計	2,040百万円																																																													
支払リース料	286百万円																																																													
減価償却費 相当額	279百万円																																																													
支払利息相当額	38百万円																																																													
1年内	747百万円																																																													
1年超	1,817百万円																																																													
合計	2,564百万円																																																													
支払リース料	388百万円																																																													
減価償却費 相当額	381百万円																																																													
支払利息相当額	39百万円																																																													
1年内	754百万円																																																													
1年超	2,086百万円																																																													
合計	2,840百万円																																																													
支払リース料	611百万円																																																													
減価償却費 相当額	563百万円																																																													
支払利息相当額	76百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101百万円</td> </tr> </table>	1年内	109百万円	1年超	991百万円	合計	1,101百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897百万円</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	798百万円	合計	897百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984百万円</td> </tr> </table>	1年内	97百万円	1年超	886百万円	合計	984百万円																																										
1年内	109百万円																																																													
1年超	991百万円																																																													
合計	1,101百万円																																																													
1年内	99百万円																																																													
1年超	798百万円																																																													
合計	897百万円																																																													
1年内	97百万円																																																													
1年超	886百万円																																																													
合計	984百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,049	1,384	335

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	708

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	972	1,350	377

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

[次へ](#)

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	720

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	969	1,419	449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施したものではありません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	708

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、評価損4百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	建設・土 木用資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,411	5,625	13,722	9,952	6,733	46,445		46,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	10,411	5,625	13,722	9,952	6,733	46,445		46,445
営業費用	11,011	5,294	13,453	9,413	6,541	45,715		45,715
営業利益又は 営業損失()	599	330	268	538	192	729		729

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材.....硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材.....内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材.....農業用フィルム、肥料
- (4) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 工業用品他.....フレキシブルマグネット、マイクロモータ及び金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設・土木用資材 (百万円)	建装用資材 (百万円)	農業用資材 (百万円)	包装用フィルム (百万円)	工業用品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,783	5,745	14,524	11,155	7,250	49,459		49,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	10,783	5,745	14,524	11,155	7,250	49,459		49,459
営業費用	10,871	5,701	14,103	10,380	6,966	48,023		48,023
営業利益又は 営業損失()	87	43	421	775	284	1,436		1,436

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材.....硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
(2) 建装用資材.....内外装化粧シート、表面材・木口材、住設機器化粧板、店舗用什器関連部材
(3) 農業用資材.....農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業関連資材、肥料
(4) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム
(5) 工業用品他.....各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設・土木用資材 (百万円)	建装用資材 (百万円)	農業用資材 (百万円)	包装用フィルム (百万円)	工業用品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,531	11,341	28,817	18,622	13,798	96,110		96,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	23,531	11,341	28,817	18,622	13,798	96,110		96,110
営業費用	24,172	10,852	28,274	17,901	13,276	94,478		94,478
営業利益又は 営業損失()	641	488	543	720	521	1,632		1,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材.....硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
(2) 建装用資材.....内外装化粧シート、表面材・木口材、住設機器化粧板、店舗用什器関連部材
(3) 農業用資材.....農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業関連資材、肥料
(4) 包装用フィルム.....包装用収縮フィルム
(5) 工業用品他.....フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,067	1,263	939	5,269
連結売上高(百万円)				46,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	2.7	2.0	11.3

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,079	1,218	1,156	5,454
連結売上高(百万円)				49,459
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	2.5	2.3	11.0

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,647	2,277	1,734	9,659
連結売上高(百万円)				96,110
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.4	1.8	10.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
1株当たり純資産額 612.09円	1株当たり純資産額 559.03円	1株当たり純資産額 553.47円																																								
1株当たり中間純損失 1.08円	1株当たり中間純利益 9.11円	1株当たり当期純損失 50.74円																																								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間純損失 (百万円)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属 しない金額 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち、利益処分 による役員賞与 金(百万円))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純損失 (百万円)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数 (千株)</td> <td>35,935</td> </tr> <tr> <td>希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要</td> <td>旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	中間純損失 (百万円)	38	普通株主に帰属 しない金額 (百万円)		(うち、利益処分 による役員賞与 金(百万円))		普通株式に係る 中間純損失 (百万円)	38	普通株式の 期中平均株式数 (千株)	35,935	希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間純利益 (百万円)</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属 しない金額 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益 (百万円)</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数 (千株)</td> <td>35,935</td> </tr> <tr> <td>希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要</td> <td>旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	中間純利益 (百万円)	327	普通株主に帰属 しない金額 (百万円)		普通株式に係る 中間純利益 (百万円)	327	普通株式の 期中平均株式数 (千株)	35,935	希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損失 (百万円)</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属 しない金額 (百万円)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(うち、利益処分 による役員賞与 金(百万円))</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純損失 (百万円)</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数 (千株)</td> <td>35,935</td> </tr> <tr> <td>希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り当期純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要</td> <td>旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当期純損失 (百万円)	1,817	普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	5	(うち、利益処分 による役員賞与 金(百万円))	(5)	普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	1,823	普通株式の 期中平均株式数 (千株)	35,935	希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り当期純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。
	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)																																									
中間純損失 (百万円)	38																																									
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)																																										
(うち、利益処分 による役員賞与 金(百万円))																																										
普通株式に係る 中間純損失 (百万円)	38																																									
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	35,935																																									
希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。																																									
	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)																																									
中間純利益 (百万円)	327																																									
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)																																										
普通株式に係る 中間純利益 (百万円)	327																																									
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	35,935																																									
希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。																																									
	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																									
当期純損失 (百万円)	1,817																																									
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	5																																									
(うち、利益処分 による役員賞与 金(百万円))	(5)																																									
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	1,823																																									
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	35,935																																									
希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り当期純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。																																									

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>1 子会社の事業統合及び解散</p> <p>当社は平成16年10月12日開催の経営会議において、当社の子会社である但商株式会社の事業を、同じく当社の子会社であるシーアイアグリシステム株式会社に営業譲渡することにより両社の事業を統合し、但商株式会社を解散することを決定し、実行いたしました。</p> <p>当該会社の事業統合並びに解散に関する事項の概要は次の通りです。</p> <p>(1)統合・解散の目的 販売網の強化と効率化を図り、顧客サービスの向上並びに提案型農業を目的としております。また、この統合を機にシーアイアグロ株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2)当該子会社の概要 < 統合会社 ></p> <p>商号 シーアイアグロ株式会社 本社 東京都中央区日本橋 所在地 本町一丁目5番6号 資本金 250百万円 売上高 22,000百万円 (平成17年3月期予想) 従業員 130名 当社の出資比率 100%</p> <p>事業内容 農業用資材、肥料及び建装資材の販売、システム農業のプレゼンテーション、新規農材の開発、輸出入業務</p> <p>< 解散会社 > (当中間連結会計期間末現在)</p> <p>商号 但商株式会社 本社 大阪市浪速区難波中 所在地 3丁目15番5号 資本金 30百万円 売上高 12,904百万円 (平成16年3月期) 従業員 58名 当社の出資比率 93.3%</p> <p>事業内容 農業用資材、建装用資材等の販売</p>	<p>当社は平成16年5月27日開催の取締役会において、平成17年4月1日を以って当社の合成樹脂管事業を分割する事に決定し、平成16年6月29日開催の第43期定時株主総会の承認を受けました。</p> <p>(但し本件は公正取引委員会の承認を得られることが条件となっております)</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次の通りです。</p> <p>1 会社分割の目的 当社の合成樹脂管事業は平成14年4月に株式会社クボタと販売を除く全ての分野を対象とした包括的業務提携契約を締結し、生産の受委託や外注部品の共同購入を中心に、収益力の回復に向けた取り組みを進めて参りましたが、業務提携レベルでの効果追求には限界があり、将来の事業環境を見据えた抜本対策になりえないという点で両者の認識が一致し、それぞれの当該事業部門を分離し、共同出資会社を設立することに致しました。新設する共同出資会社は、塩ビ管で年間生産能力22万トン有する国内最大手となり、また両社の重複機能集約、生産・物流の合理化、集中購買等で大きな統合効果が出るものと判断します。</p> <p>2 分割する事業の内容 当社の合成樹脂管事業製造に関する営業</p> <p>3 会社分割の形態 当社と株式会社クボタを分割会社として、新たに新設する「クボタシーアイ株式会社」を承継会社とする共同新設分割であり、両社が分割に際して発行する株式のすべてを両社に割当てる物的分割です。</p> <p>本件分割に際して発行される普通株式60,000株は当社に18,000株、株式会社クボタに42,000株それぞれ割当交付されます。なお、新設会社は本件分割に際し分割交付金の支払いはありません。</p> <p>4 承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本の額等</p> <p>(1) 会社名：クボタシーアイ株式会社 (英文名：Kubota-CI.Co.,Ltd) (2) 資本金：30億円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(3)統合・解散日及び清算終了 予定日 統合 ... 平成16年12月1日 解散 ... 平成16年11月30日 清算終了 ... 平成17年11月末 予定日</p> <p>(4)当期の業績に与える影響 子会社の解散による当期の単体 及び連結での損失見込みは僅少で あります。</p> <p>2 固定資産の売却について 当社は平成16年10月14日開催の 取締役会において、現在稼働中 の上尾工場を平成17年10月迄に 閉鎖、売却することを決定し、同 月28日に土地売買契約を締結 いたしました。</p> <p>(1)売却の理由 全社的な事業のリエンジニアリ ングの一環として生産設備の統 廃合及び集約化を検討する中、 本件上尾工場の購入希望があ り、当社方針と合致したため決 断したものです。</p> <p>(2)売却先 株式会社長谷工コーポレー ション</p> <p>(3)売却資産の種類、売却前の 用途</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県上尾市 愛宕3-1-22</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>売却前の用途</td> <td>製造工場</td> </tr> </table> <p>(4)売却の時期 平成17年10月(予定)</p> <p>(5)売却価格 2,669百万円</p> <p>(6)今後の見通し 当期の当社単体ならびに連結業 績に与える影響はありません。 次年度(平成18年3月期)に見 込まれる売却損益に関しては、 現時点では設備の移設・廃却、 更地化費用等が未確定であるた め、次年度損益見通し発表時に 公表させていただきます。</p>	所在地	埼玉県上尾市 愛宕3-1-22	資産の内容	土地	帳簿価額	144百万円	売却前の用途	製造工場	<p>(3) 承継される資産・負債及び 資本の額 (平成16年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社の分割 事業部門</th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産額</td> <td>2,934</td> <td>9,861</td> </tr> <tr> <td>負債額</td> <td>981</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>1,953</td> <td>6,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 直近期(平成16年3月期)の 売上高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社の分割 事業部門</th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>12,793</td> <td>49,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 従業員数 (単位：名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社の分割 事業部門</th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>約170</td> <td>約800</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 会社分割の時期 平成17年4月1日</p>		当社の分割 事業部門	承継会社	資産額	2,934	9,861	負債額	981	3,303	純資産額	1,953	6,558		当社の分割 事業部門	承継会社	売上高	12,793	49,349		当社の分割 事業部門	承継会社	従業員数	約170	約800
所在地	埼玉県上尾市 愛宕3-1-22																																	
資産の内容	土地																																	
帳簿価額	144百万円																																	
売却前の用途	製造工場																																	
	当社の分割 事業部門	承継会社																																
資産額	2,934	9,861																																
負債額	981	3,303																																
純資産額	1,953	6,558																																
	当社の分割 事業部門	承継会社																																
売上高	12,793	49,349																																
	当社の分割 事業部門	承継会社																																
従業員数	約170	約800																																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	835	593	502		
2		受取手形	2,057	2,591	4,312		
3		売掛金	11,980	13,172	12,435		
4		たな卸資産	7,863	6,648	6,981		
5		繰延税金資産	605	797	858		
6		その他	1,892	2,812	1,724		
		貸倒引当金	19	14	24		
		流動資産合計	25,215	26,601	26,791	47.8	49.7
固定資産							
1	1	有形固定資産					
	2	(1) 建物	6,706	6,676	6,732		
	3	(2) 機械及び装置	5,591	5,035	5,121		
	2	(3) 土地	5,924	5,957	5,957		
	3	(4) その他	1,526	1,590	1,560		
	2	有形固定資産合計	19,749	19,260	19,371	37.5	36.1
2		無形固定資産	133	121	125	0.3	0.2
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	5,973	5,927	5,979		
		(2) 繰延税金資産	67		28		
		(3) その他	1,620	1,545	1,622		
		貸倒引当金	61	62	61		
		投資その他の資産 合計	7,600	7,410	7,569	14.4	14.1
		固定資産合計	27,483	26,792	27,066	52.2	50.3
		資産合計	52,699	53,394	53,858	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,843		2,887		2,901		
2		5,250		8,485		7,621		
3	3	13,103		9,965		13,037		
4		53		70		52		
5		59		57		94		
6		488		449		475		
7		367		348		544		
8		525		361		324		
9		1,494		2,707		1,898		
		24,187	45.9	25,332	47.5	26,950	50.0	
固定負債								
1	3	7,388		7,522		6,455		
2		1,018		963		935		
3		115		89		142		
4				831		831		
5				1				
6		713		753		738		
		9,236	17.5	10,160	19.0	9,101	16.9	
		33,423	63.4	35,493	66.5	36,051	66.9	
(資本の部)								
資本金								
		5,500	10.4	5,500	10.3	5,500	10.2	
資本剰余金								
1		3,979		3,979		3,979		
2		0		0		0		
		3,979	7.6	3,979	7.4	3,979	7.4	
利益剰余金								
1		457		457		457		
2		8,688		7,359		8,688		
3		676		628		836		
		9,822	18.6	8,445	15.8	8,309	15.4	
その他有価証券 評価差額金								
		203	0.4	207	0.4	247	0.5	
自己株式								
		229	0.4	231	0.4	229	0.4	
		19,275	36.6	17,901	33.5	17,806	33.1	
		52,699	100.0	53,394	100.0	53,858	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		18,846	100.0	20,837	100.0	39,705	100.0
売上原価		14,308	75.9	15,856	76.1	30,361	76.5
売上総利益		4,537	24.1	4,980	23.9	9,344	23.5
販売費及び一般管理費		4,824	25.6	4,605	22.1	9,761	24.6
営業利益又は 営業損失()		286	1.5	374	1.8	417	1.1
営業外収益	1	429	2.3	146	0.7	654	1.7
営業外費用	2	163	0.9	137	0.7	311	0.8
経常利益又は 経常損失()		20	0.1	383	1.8	74	0.2
特別利益	3	62	0.3	9	0.1	68	0.2
特別損失	4	57	0.3	23	0.1	1,642	4.1
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		14	0.1	369	1.8	1,648	4.1
法人税、住民税 及び事業税		16		6		32	
法人税等調整額		36	20	118	124	280	248
中間純利益又は 当期純損失()		5	0.0	244	1.2	1,399	3.5
前期繰越利益		670		383		670	
中間配当額						108	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		676		628		836	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年あります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 事業損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>		
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	合成樹脂管事業分割 当該項目に関する概要は、第5経 理の状況1 中間連結財務諸表(1) 中間連結財務諸表の追加情報に記載 のとおりであります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,458百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,884百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,893百万円
2 取得価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額	2 帳簿価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額	2 取得価額から控除されている 保険差益の圧縮記帳額
建物 31百万円	建物 26百万円	建物 31百万円
機械及び装置 337百万円	機械及び装置 166百万円	機械及び装置 337百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
計 370百万円	計 192百万円	計 370百万円
	注：当中間会計期間より、上記圧縮 記帳の額の表示を帳簿価額に変 更しております。帳簿価額によ る前中間会計期間末・前事業年 度末の金額は下記のとおりであ ります。	
	・前中間会計期間末	
	建物 26百万円	
	機械及び装 置 221百万円	
	その他有形 固定資産 0百万円	
	計 250百万円	
	・前事業年度末	
	建物 27百万円	
	機械及び装 置 190百万円	
	その他有形 固定資産 0百万円	
	計 217百万円	
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物 4,076百万円	建物 3,893百万円	建物 4,014百万円
土地 3,161百万円	土地 3,194百万円	土地 3,194百万円
計 7,237百万円	計 7,087百万円	計 7,208百万円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
短期借入金 862百万円	短期借入金 862百万円	短期借入金 862百万円
長期借入金 3,281百万円	長期借入金 2,418百万円	長期借入金 2,849百万円
計 4,143百万円	計 3,281百万円	計 3,712百万円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンバック 795百万円</p> <p>大分管商(株) 140百万円</p> <p>中川印刷(株) 400百万円</p> <p>タフニック(株) 1,850百万円</p> <p>Bonset America Corporation (5百万米ドル) 567百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 199百万円</p> <hr/> <p>計 3,952百万円</p> <p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation (8百万米ドル) 937百万円</p> <p>上記のうち、375百万円(3百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー 秩父(株) 46百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンバック 740百万円</p> <p>西日本シーアイ販売(株) 1,500百万円</p> <p>但商(株) 710百万円</p> <p>タフニック(株) 1,815百万円</p> <p>Bonset America Corporation (4百万米ドル) 516百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 199百万円</p> <hr/> <p>計 5,481百万円</p> <p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation (8百万米ドル) 894百万円</p> <p>上記のうち、357百万円(3百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー 秩父(株) 33百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンバック 767百万円</p> <p>大分管商(株) 90百万円</p> <p>タフニック(株) 2,000百万円</p> <p>Bonset America Corporation (5百万米ドル) 539百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 199百万円</p> <hr/> <p>計 3,596百万円</p> <p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation (8百万米ドル) 849百万円</p> <p>上記のうち、339百万円(3百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー 秩父(株) 134百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 326百万円 技術援助料 44百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 54百万円 技術援助料 41百万円 為替差益 12百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 463百万円 技術援助料 86百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 111百万円 売上割引 7百万円 為替差損 16百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 110百万円 売上割引 8百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 226百万円 売上割引 18百万円 為替差損 24百万円
3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 0百万円 投資有価証券 売却益 58百万円 貸倒引当金 戻入益 4百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 8百万円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 68百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び 装置 26百万円 その他 5百万円 早期退職 特別加算金 19百万円 ゴルフ会員権 評価損 2百万円 投資有価証券 評価損 2百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び 装置 11百万円 その他 6百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び 装置 84百万円 その他 19百万円 早期退職 特別加算金 28百万円 ゴルフ会員権 評価損 13百万円 投資有価証券 評価損 30百万円 事業再編損失 634百万円 事業損失引当 金繰入額 831百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 992百万円 無形固定資産 16百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 888百万円 無形固定資産 19百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,058百万円 無形固定資産 34百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,292</td> <td>699</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142</td> <td>76</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,439</td> <td>779</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,653百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,292	699	1,593	その他	142	76	66	無形固定資産	4	3	1	合計	2,439	779	1,660	1年内	376百万円	1年超	1,277百万円	合計	1,653百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	189百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,368</td> <td>1,196</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>47</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> <td>1,247</td> <td>2,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,368	1,196	2,172	その他	141	47	93	無形固定資産	4	3	0	合計	3,514	1,247	2,266	1年内	600百万円	1年超	1,608百万円	合計	2,208百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,352</td> <td>903</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198</td> <td>91</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,555</td> <td>998</td> <td>2,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,352	903	2,449	その他	198	91	107	無形固定資産	4	3	0	合計	3,555	998	2,556	1年内	614百万円	1年超	1,890百万円	合計	2,505百万円	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	409百万円	支払利息相当額	64百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	2,292	699	1,593																																																																																															
その他	142	76	66																																																																																															
無形固定資産	4	3	1																																																																																															
合計	2,439	779	1,660																																																																																															
1年内	376百万円																																																																																																	
1年超	1,277百万円																																																																																																	
合計	1,653百万円																																																																																																	
支払リース料	207百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	189百万円																																																																																																	
支払利息相当額	32百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	3,368	1,196	2,172																																																																																															
その他	141	47	93																																																																																															
無形固定資産	4	3	0																																																																																															
合計	3,514	1,247	2,266																																																																																															
1年内	600百万円																																																																																																	
1年超	1,608百万円																																																																																																	
合計	2,208百万円																																																																																																	
支払リース料	309百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	306百万円																																																																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	3,352	903	2,449																																																																																															
その他	198	91	107																																																																																															
無形固定資産	4	3	0																																																																																															
合計	3,555	998	2,556																																																																																															
1年内	614百万円																																																																																																	
1年超	1,890百万円																																																																																																	
合計	2,505百万円																																																																																																	
支払リース料	449百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	409百万円																																																																																																	
支払利息相当額	64百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	535.31円	1株当たり純資産額	497.19円	1株当たり純資産額	494.51円
1株当たり中間純利益	0.16円	1株当たり中間純利益	6.79円	1株当たり当期純損失	38.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益 (百万円)	5	中間純利益 (百万円)	244	当期純損失 (百万円)	1,399
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)		普通株主に帰属 しない金額 (百万円)		普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	
(うち利益処分 による役員賞与 金(百万円))		普通株式に係る 中間純利益 (百万円)	244	(うち利益処分 による役員賞与 金(百万円))	()
普通株式に係る 中間純利益 (百万円)	5	普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,005	普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	1,399
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,009	希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。	普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,008
希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り中間純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。			希薄化効果を有し ないため、潜在株 式調整後1株当 り当期純利益の算 定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規 定に基づき、自己株式買付方 式によるストックオプション 制度の新株予約権(株式の数 575千株)があります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>1 子会社の事業統合及び解散 当社は平成16年10月12日開催の経営会議において、当社の子会社である但商株式会社の事業を、同じく当社の子会社であるシーアイアグリシステム株式会社に営業譲渡することにより両社の事業を統合し、但商株式会社を解散することを決定し、実行いたしました。</p> <p>2 固定資産売却について 当社は平成16年10月14日開催の取締役会において、現在稼働中の上尾工場を平成17年10月迄に閉鎖、売却することを決定し、同月28日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>上記事項に関する概要は、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(重要な後発事象)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は平成16年 5月27日開催の取締役会において、平成17年 4月 1日 を以って当社の合成樹脂管事業を分割する事に決定し、平成16年 6月29日開催の第43期定時株主総会の承認を受けました。</p> <p>(但し本件は公正取引委員会の承認を得られることが条件となっております)</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

第44期(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)中間配当については、平成16年11月18日開催の取締役会において、平成16年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1 0 8 百万円
1株あたりの中間配当金	3 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月 9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | 平成16年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の会社の分割に係る計画の承認)の規定に基づくもの | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第43期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | 平成16年10月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	小	島	洋太郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）2．に記載されているとおり、会社は、平成16年10月14日開催の取締役会において上尾工場を閉鎖、売却することを決議し、同月、土地売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	小	島	洋太郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）2.に記載されているとおり、会社は、平成16年10月14日開催の取締役会において上尾工場を閉鎖、売却することを決議し、同月、土地売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。